

意見と市の考え方

No	区分	意見内容	市の考え方
1	主体間連携 (市内企業)	基本方針にある「主体間の連携」については鎌倉市内に拠点を有する企業との例えばエネルギーコンソーシアムを目指すなどもっと積極的な展開を望みます。国や県を巻き込んでしまう発信が求められると思います。	本市では「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現を目指し、ごみの減量・資源化を推進する取組の一環として、大学及び市内民間事業者等と連携したプロジェクトに参画しており、引き続き、市内に拠点を有する企業等との協働を進め、積極的な共創・発信を目指します。
2	主体間連携 (金融機関)	【意見4】計画に「官民学金連携」の枠組みを正式に位置づけるべきです。 国の金融審議会「地域金融力の強化WG」では、自治体・金融機関・民間企業が協働し地域課題を解決するプロジェクト支援が求められています。 本プロジェクトは ・官(鎌倉市) ・民(BLUVEGI) ・学(大学・研究機関) ・金(地域金融機関) による産官学金の共創モデルであり、国の政策トレンドとも完全整合します。 計画にも、地域金融との連携を明記することが望まれます。	本市では「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現を目指し、ごみの減量・資源化を推進する取組の一環として、大学及び事業者等と連携したプロジェクトに参画しています。 今後も引き続き、各主体との協働に取り組んでいく予定です。
3	主体間連携 (市民参加・環境教育)	【意見6】市民参加と教育・観光資源化に関わる部分を強化すべきです。 本プロジェクトは、 ・海洋保全に関わる市民参加 ・学校・研究機関との環境教育 ・海の再生による観光資源化 を含んでおり、計画(素案)の「市民共創」と整合します。特に、「海洋環境を活かした市民参加型循環プログラム」の位置づけを計画内に追加すべきです。	本計画に位置付ける廃棄物施策の推進に当たっては、市民の皆様をはじめ事業者、民間団体等の御理解・御協力が必要不可欠であり、今後も引き続き、各主体との協働に取り組んでいく予定です。
4	資源化手法及び施設整備 (検討の進め方)	「生ごみの資源化」について、第5節2の施設の展開の中の表2-23, 24, 25などには令和12年(2030)には 5340tの生ごみ資源化が算入されていますが、後段に「資源化施設を整備又は民間事業者への委託処理」のいずれかとし「資源化手法は地域住民と協議のうえで決定」とあります。令和2年3月に今泉クリーンセンター跡地に「生ごみ資源化施設の整備を強行しないことを求めることについての陳情」(陳情第34号3月12日本会議にて採択)をした者としては生ごみ資源化施設については審議会などによる十分な検討(信頼できるエビデンスと地域に適合した施設)を経たうえで資源化施設の整備を目指すべきだと考えます。 残された時間も少ないと思いますので、早急な取り組みを期待します。	生ごみ資源化施設の整備に当たっては、建設予定地の周辺住民の皆様の御理解が不可欠と考えています。一方で、実現に向けては、専門的見地からの検討も必要であると考えており、本市の附属機関である生活環境整備審議会等に適切な時期に諮問を行い、調査審議いただくことを想定しています。 一般廃棄物処理基本計画を踏まえ、実現に向けた検討を速やかに進めていきます。
5	資源化手法及び施設整備 (資源化手法)	【総論】 本計画(素案)が掲げる「脱炭素」「循環型社会の実現」「市民参加」「ごみ処理費の持続可能性」の各方針に賛同します。特に、焼却依存に伴うCO ₂ 排出量の増大、最終処分費用の上昇、地域循環型施策の不足という課題認識は的確であり、鎌倉市において抜本的な資源循環スキームを導入する必要性は非常に高いと考えます。 当社は、ごみ処理に伴う環境負荷を大幅に低減しつつ、海洋再生とカーボンクレジット創出を両立する「ごみ炭化×海洋改善プロジェクト(トリクル)」を計画へ追加すべき新たな施策として提案いたします。本プロジェクトは、“行政にとってリスクがなく、評価が上がり、負担が減り、国策に合い、住民の支持も得られる”極めて導入メリットの大きい事業モデルです。また、当社は2025年11月8日開催「第2回鎌倉サーキュラーアワード」において、「ゴミを資源に海洋環境を改善する」プロジェクトでスタートアップ部門・シード賞を受賞しました。 本プロジェクトの地域循環性・実現可能性・社会的意義が専門家から高く評価されたものであり、計画(素案)が掲げる「地域循環」「市民共創」の理念と強く整合します。	個別の御意見について、【No.2,3,6-9】のとおり市の考え方を回答します。

意見と市の考え方

No	区分	意見内容	市の考え方
6	資源化手法及び施設整備 (資源化手法)	<p>【意見1】焼却依存からの転換として「炭化」を計画の選択肢に明記すべきです。</p> <p>鎌倉市の焼却由来CO₂排出量は8,000～22,000 t-CO₂/年と大きく、今後のエネルギーや処分費高騰を考慮すると、焼却中心の体制は財政面・環境面の両面で持続困難です。</p> <p>当社が提案する炭化処理では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼却比95%のCO₂削減 ・焼却灰の大幅減容 ・資源(炭)の創出 <p>が可能であり、市の脱炭素・循環型施策の柱となるため、計画内に「炭化」明示的に盛り込むべきと考えます。</p>	<p>本計画素案では、焼却量削減のための新たな資源化方策の実現を目指し検討していくこととしています。</p> <p>資源化手法の選定に当たっては、施設整備候補地周辺住民や有識者等の意見を伺うとともに、安定性、経済面、環境面等の観点から総合的に検討し、判断したいと考えています。</p>
7	資源化手法及び施設整備 (資源化手法)	<p>【意見5】段階的導入(実証済み技術→本格稼働)を計画に反映すべきです。</p> <p>当社が提案する炭化技術は株式会社大木工藝にて既に実証済みの実用技術であり、「技術検証をこれから行う段階」ではありません。</p> <p>また、同技術は「第10回ジャパン・レジリエンス・アワード(国土強靱化大賞)最優秀賞」も受賞しており、外部評価も得ています。</p> <p>当社ロードマップは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年度:市との協議・適地調整 ・2026年度:本格稼働 <p>であり、計画(素案)の「段階的实施」と完全に整合します。</p> <p>よって、計画内に「実証済み技術を活用した段階的導入」を明記することが合理的です。</p>	<p>本計画素案では、焼却量削減のための新たな資源化方策の実現を目指し検討していくこととしています。</p> <p>資源化手法の選定に当たっては、施設整備候補地周辺住民や有識者等の意見を伺うとともに、安定性、経済面、環境面等の観点から総合的に検討し、判断したいと考えています。</p>
8	環境負荷の低減	<p>【意見2】市が掲げる「資源循環拡大」に藻場再生(ブルーカーボン)を明記すべきです。</p> <p>鎌倉沿岸では磯焼けが進行し、海洋生態系が著しく劣化しています。藻場再生は、海洋生態系の回復と同時にブルーカーボンによるCO₂吸収を可能にする重要施策です。</p> <p>当社の海洋改善材(トリクル)による藻場再生では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10haで27t-CO₂/年 ・100haで270t-CO₂/年 <p>ものCO₂吸収効果が見込まれます。</p> <p>計画(素案)の「環境負荷低減」「脱炭素」「海洋環境保全」に強く合致するため、ブルーカーボンの観点を計画に追加すべきです。</p>	<p>御意見として承ります。</p>
9	環境負荷の低減	<p>【意見3】ごみ処理コスト抑制と財政負担軽減の観点で「カーボンクレジット化」を評価軸に入れるべきです。</p> <p>当社試算では、削減＋吸収で8,000～21,000 t-CO₂/年のクレジット創出が可能であり、市場単価を考慮すると年間2～12億円規模の価値が期待できます。</p> <p>鎌倉市の清掃費(36億円/年)に対し極めて大きな財政効果を持つため、「財源創出型の資源循環」を計画の評価軸として明記すべきです。</p>	<p>処理コストの抑制、財政負担軽減への取組は持続可能なごみ処理体制の構築に必要と考えています。カーボンクレジット化に関する国や事業者、他自治体の動向を注視していきます。</p>
10	不法投棄対策	<p>施策2-3不法投棄の対策について</p> <p>廃棄に費用がかかる不法投棄をされたあとの処置について記載がございませんが、どの様にお考えでしょうか。</p> <p>以前、上記の様な事が発生した際に管轄部署に相談したことがございましたが「予算がないから」という理由で対応を断られてしまいました。</p> <p>不法投棄ゴミは予算をつけて来年度に対応すれば良いというものではないと思われます。</p> <p>不法投棄があった際に即時に回収廃棄を行えるシステムの構築をお願い致します。</p>	<p>不法投棄は犯罪です。個別の案件ごとに、投棄の場所や状況等を踏まえて対応を検討し、必要に応じて県や警察とも連携して対応したいと考えています。</p>